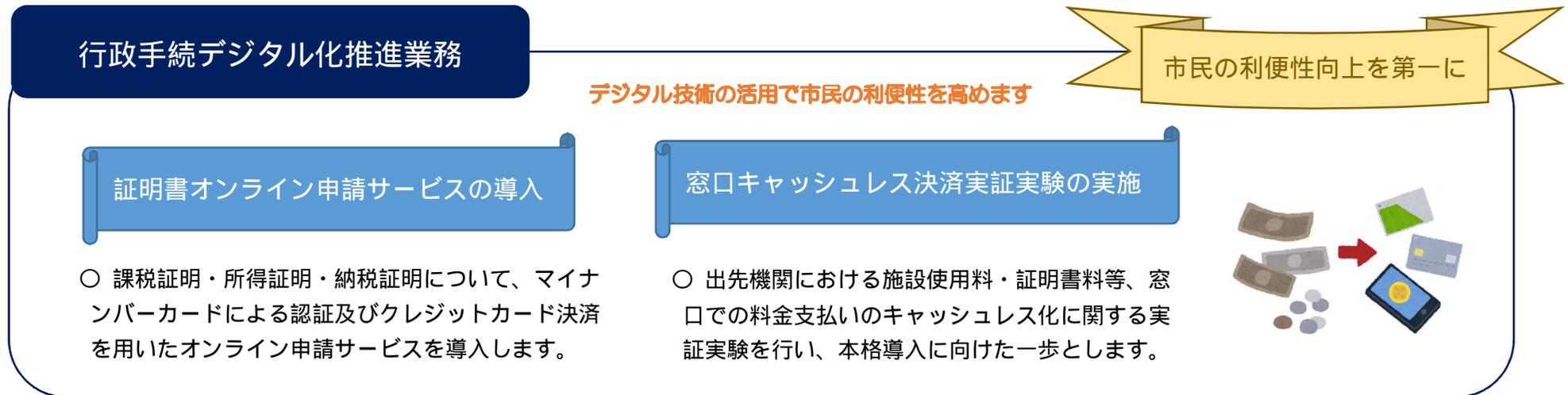


<p>新規</p>	<p>行政手続デジタル化推進業務 (予算額 901千円) 庁内デジタル化推進業務 (予算額 18,910千円) デジタル活用地域社会推進業務 (予算額 25,069千円)</p>	<p>総合政策部企画課 企画1係 (23 - 6811) 財務部行政経営課 デジタル戦略係 (23 - 7096)</p>
<p>財源内訳</p>	<p>国庫支出金 20,000千円、一般財源 24,880千円</p>	
<p>支出内訳</p>	<p>2款1項12目 情報化推進費 / 行政手続デジタル化推進業務:通信運搬費 372千円、キャッシュレス決済手数料 233千円、 キャッシュレス決済環境構築委託料 296千円、 庁内デジタル化推進業務:特別旅費 2,889千円、消耗品費 621千円、デジタル化支援委託料 12,100千円、 職員研修負担金 3,300千円、 デジタル活用地域社会推進業務:顧問参与報酬 2,204千円、費用弁償 1,765千円、講座開催委託料 1,100千円、 デジタル活用地域社会推進委託料 20,000千円</p>	

「おかざき DX ビジョン」(令和4年3月)に基づき、デジタル技術の浸透により市民生活をより良いものへと変革させる「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」の実現に向けた取り組みを進めます。



庁内デジタル化推進業務

デジタル技術の活用で行政運営の効率化を図ります

デジタル化に向けた業務改善の推進

- アナログ手法が残る保育業務について、民間企業の知見を活用して、デジタル技術の活用を見据えた業務改善を推進します。

デジタル人材の育成に向けた取り組み

- オンライン研修サービスの活用や IT パスポート試験の受験料補助（人事課予算）等の取り組みにより、デジタル人材への成長を促す職員教育を推進します。
- デジタル庁へ職員を派遣し、専門人材としての育成を図ります。

業務環境のデジタル化推進

- より効果的な Web 会議実施環境の実現に向け、一部の会議室に大型ディスプレイを設置します。

デジタル活用地域社会推進業務

誰もがデジタルの恩恵を享受できる地域社会へ

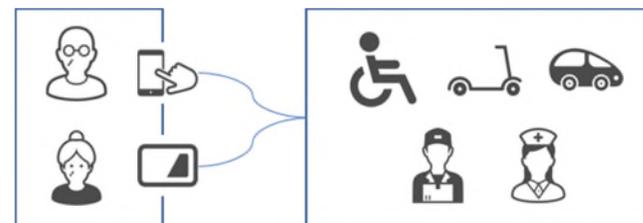
高齢者向けスマホ教室の実施



- デジタル技術に不慣れな高齢者のかたに向けた、スマートフォン操作講習会を実施します。

暮らしの移動支援先行モデル

- デジタル化をきっかけとして、第7次総合計画の将来都市像にある“一步先の暮らし”の実現に向け、公民連携して CDO 補佐官の知見や国の支援を活用しながら、事業を実施します。 CDO(Chief Digital Officer):最高デジタル責任者
- 周辺部住宅団地で、バス停アクセス（ファーストワンマイル）や、買い物・医療の移動サービスにおいて、暮らしの移動支援を先行モデルとして行います。



政策企画支援業務 (予算額 21,583千円)		総合政策部企画課 公民連携係 (23 - 6652)
財源内訳	一般財源 21,583千円	
支出内訳	2款1項11目 企画費 / 委員報酬 190千円、費用弁償 24千円、特別旅費 252千円、食糧費 11千円、政策企画推進支援委託料 20,626千円、 自転車使用料 480千円	

岡崎駅西口自転車等駐車場用地活用事業

【事業概要】

岡崎駅西口自転車等駐車場用地を商業施設等と自転車等駐車場の複合施設として再整備し、機能性、安全性、利便性が高く賑わいのある駅前空間の創出を目指します。

【予算の内容】

- ・ 事業者選定委員報酬 190 千円 ・ 事業者選定委員費用弁償 24 千円
(整備事業者の選定を行う委員への報酬及び旅費)
- ・ 契約等支援業務委託料 10,538 千円
(整備事業者の選定、事業契約締結等に関するアドバイザリー業務)

【事業スケジュール】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
整備事業者の募集・決定	整備工事	施設供用開始予定



若者の若者による若者のためのまちづくり事業

【事業概要】

高校生・大学生等と協働して、社会や地域の課題を解決する提案とその実証実験を行い、市民サービスの向上を目指します。

新たな取組



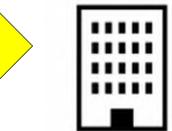
高校生・大学生等
前例にとらわれない
自由な発想

社会・地域・庁内課題

協働開発・実証実験

若者の参加

市民サービスの向上



民間事業者
新規サービスの提供へ

都市シンクタンク業務 (予算額 16,499千円)		総合政策部企画課 企画2係(23-6108)
財源内訳	国庫支出金 2,365千円、一般財源 14,134千円	
支出内訳	2款1項11目 企画費 / 委員報酬 120千円、事業協力者報償金 802千円、費用弁償 35千円、特別旅費 2,009千円、食糧費 2千円、通信運搬費 41千円、調査研究委託料 7,730千円、複写機賃借料 110千円、建物賃借料 5,000千円、岡崎大学懇話会事業費補助金 650千円	

新規

【事業概要】

国や民間事業者と緊密な関係を構築し、有益な情報や提案を得るための新たな拠点として
東京駅周辺に民間シェアオフィスを活用したサテライトオフィスを設置します。

積極的な情報取得・情報発信

有益な情報・提案の取得
シティプロモーションの実施

ビジネス機会の創出

シェアオフィス入居企業・利用者間での
新たなコネクションの構築

いつでもどこでも自由に利用

首都圏訪問時の移動の合間等に利用
全国の拠点を活用することで、首都圏以外への
出張時にも最寄りのワークスペースを利用

オフィスコストの最適化

会議室やワークスペースなどを必要な時に
必要な分だけ利用することでコストを最適化
柔軟な契約形態で、利用に応じてオフィスを変更

初期投資費用の削減

オフィス家具、Wi-Fi などオフィスに
必要な機能の完備によりイニシャル
コストを削減

**令和4年4月
設置予定**



おかざき乙川リバーフロント交流拠点整備業務 (予算額 22,099千円)		総合政策部企画課 公民連携係 (23 - 6652)
財源内訳	一般財源 22,099千円	
支出内訳	2款1項11目 企画費 / 公正証書作成手数料 109千円、登記用図面作成委託料 1,206千円、契約等支援委託料 9,108千円、契約保証金 11,676千円	

【事業概要】

QURUWA戦略に基づく「PPP活用拠点形成事業(太陽の城跡地)」として、市有地を活用し、ホール、会議室等を中心とした市内外から人が集まり交流する公共施設の整備事業(PFI)、ホテル等民間収益施設事業(定期借地)、乙川河川緑地管理運営事業(指定管理)の3事業を、複合事業として一体で実施し、「まち・ひと・かわを結ぶ交流拠点」を創出することで、市民や事業者、来街者による活動が活発になることにより、地域の持続的な活性化を目指す。

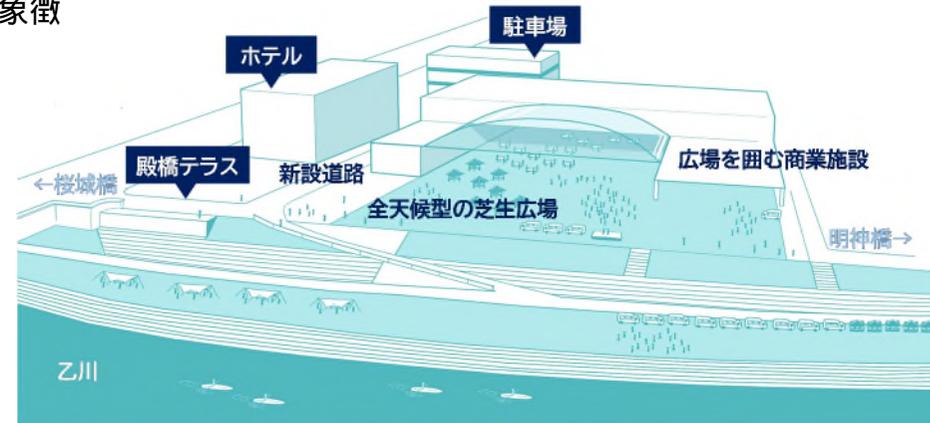
【令和4年度事業内容】

- ・交流拠点の整備について、事業契約に向けて施設規模や予算等を精査し、優先交渉権者と協議。
- ・契約締結の場合、事業用地の一部(下図斜線部分)について、所有者と事業用定期借地権設定契約を締結。



【新たな方向性】

「まち・ひと・かわを結ぶ交流拠点」を以下5点でアップグレード
 1年365日賑わいを創出する場づくり / 水と緑の河川空間や本市固有の歴史文化と一体となった整備 / 子どもから高齢者まで誰もが居心地の良い空間づくり / リアルとバーチャルの融合によるハイブリッド型 / まちと川と山が繋がる持続可能なまちづくりの象徴



※イメージであり、詳細は今後検討していきます。

